

環境NGO・NPOの環境保全活動を支援する**地球環境基金**



寄付をした企業・団体の顔が見える助成「企業協働プロジェクト」がスタート 環境NGO・NPOとの関係構築にも期待

環境再生保全機構の地球環境基金は1993年に創設され、今日まで環境NGO・NPOに対して助成金を交付し、国内外のさまざまな環境保全活動を支援してきた。一方で、環境保全活動に不可欠な持続可能性を追求すべく、「地球環境基金企業協働プロジェクト」という新たな寄付のスキームもスタートさせた。企業と環境NGO・NPOとの関係づくりなど基金に求められる役割は大きい。現状の取り組みと今後の課題について、理事長の福井光彦氏に聞いた。



独立行政法人 環境再生保全機構

理事長 **福井光彦** 氏 Mitsuhiko Fukui

—地球環境基金の成り立ち、そして環境NGO・NPOに対する支援の実績についてお聞かせください。

1980年代、地球環境問題が複雑化・多様化し、日本でも環境NGO・NPOの役割が大きくなっていました。ただ、欧米に比べると規模や質の面で十分ではありませんでした。そこで、92年にリオデジャネイロで開催された地球サミットを機に、翌93年、活動する団

体に資金的な助成をする枠組みとして地球環境基金が創設されました。

約141億円の基金をもとに、創設以降の22年間で国内外の団体延べ4211件、約143億円もの助成をしてきました。研修事業や情報提供も行うなど一定の成果があったと自負しています。内閣府のデータによると、環境活動法人数も99年の179から2013年には1万3607にまで拡大しました。

—地球環境基金が果たすべき役割は変わってきているのでしょうか。

2013年に基金創設20周年を迎えた際、基金が今後どうあるべきかなどについて約半年間にわたって議論を重ねました。

環境NGO・NPOの数こそ増えてきましたが、スタッフは高齢化が進み、20代・30代が増えていません。そこで若手の育成が重要課題であると認識し、具体

策として昨年開始したのが、「若手プロジェクトリーダー育成支援プログラム」です。

助成は活動に対して資金提供するもので、通常、人件費に対して助成はしません。「自前で賄ってください」というスタンスをとるのは、助成期間が終了して人件費の支援がなくなると、途端に立ち行かなくなるからです。

ただ、NGO・NPOに若手が集まらないのは、給与面の課題があることも一因です。そこで、地球環境基金では若手プロジェクトリーダーを選定し、育成支援プログラムを通じて人件費を3年間助成することにしました。

さらに、持続可能性を高めるために、この3年間に年3回ずつ集合研修も行います。リーダー論やファンド組成、企業との関係づくりなど各分野の専門家を招き、団体およびプロジェクトリーダーが自立していくための知識・ノウハウを学ぶ機会を提供します。

初年度は70人余りの応募者の中から15人を選抜しました。今後20年で300人を育成する予定です。参加者同士の仲間づくり・講師の方との人脈づくりもしてもらいたいと考えています。

**企業・団体名を公表し
対象を絞った新たな寄付メニュー**

—やはり環境保全活動には持続可能性が不可欠といえますね。

地球環境基金の運用益は、昨今の低金利で年間2億円程度となっています。基金のファンドを増やさないと、助成金も増やしていきません。そこで今年から始めたのが「地球環境基金企業協働プロジェクト」です。

従来、企業・団体からいただいた寄付は地球環境基金に組み入れられ、対象となる活動分野を限定せずに幅広い助成を行ってきました。しかし、企業・団体から「企業名・団体名を出して顔が見える助成にしたい」「特定の分野に絞って助成したい」という声がありました。それにお応えしたのが、この新しいスキームです。第1号として、一般社団法人 日本釣用品工業会にタイミングよく手を挙げていただき、清掃活動など水辺の環境保全活動をする環境NGO・NPOを対象にした「つり環境ビジョン助成」がスタートしました。

こうした事案をさらに募集すべく、多くの国内企業・団体にお声掛けしているところです。CSRご担当者の方々には、社会貢献活動の一環としてぜひご検討いただければと思っています。

3年間の助成が終わった後も、助成をした企業・団体と助成を受けた環境NGO・NPOが直接お付き合いいただ

いても構いません。持続的な関係づくりを提供することも基金の役割です。

—基金の役割はそうした関係づくりにも広がっているのですか。

資金的な助成だけでなく、コーディネート業務も大きな役割だと実感しています。助成した環境NGO・NPOを集めたシンポジウム・発表会を、数年前から実施しています。企業・団体も招いて終わった後に交流会を実施し、積極的に名刺交換などをしていただいております。また、助成側の組織の横のつながりをつくるために、勉強会・情報交換会を開催しています。

環境問題は地域としての問題に加え、国境を越えて地球大につながっています。国内の環境問題に取り組むNPOの活動を助成するとともに、海外に出て行って日本から情報を発信したり、途上国の問題解決に貢献したりするNGOも支援してまいりたいと考えています。

いずれにしても、こうした活動には資金も人材も必要です。活動に関わる人たちの連携・協働などによって、その活動が「孤」から「環」に広がって持続的なものになるよう、これからも支援の拡充を図ってまいります。

■お問い合わせ

独立行政法人 環境再生保全機構

地球環境基金部

TEL:044-520-9606 FAX:044-520-2190
地球環境基金の情報館ホームページ
<http://www.erca.go.jp/jfge/>

地球環境基金の仕組み

